

マーケットレポート

「JPX 日経インデックス400」組入銘柄を変更

今回のポイント

- 8月7日、JPX 日経インデックス400の構成銘柄の定期入れ替えが発表され、今回は31銘柄が入れ替えとなります。
- 日本企業の収益性改善に向けての動きが期待される中、今後ともJPX 日経インデックス400の動向に注目が集まると考えられます。

31銘柄の入れ替えを発表

8月7日、日本経済新聞社と日本取引所グループ、東京証券取引所は3社が共同で開発・運営する株価指数「JPX日経インデックス400(以下、JPX日経400)」の構成銘柄のうち31銘柄を入れ替えることを発表しました。今回の入れ替えは8月29日に実施されます。

選定ではROE(自己資本利益率)などの指標に加え、企業統治の観点から重要視される独立した社外取締役の選任や国際的な会計基準であるIFRSの採用なども加味されています。

市場区分の内訳は、東証1部が388銘柄、東証2部が1銘柄、東証マザーズが1銘柄、ジャスダックが10銘柄となりました。

国内企業の収益性改善の動きに期待

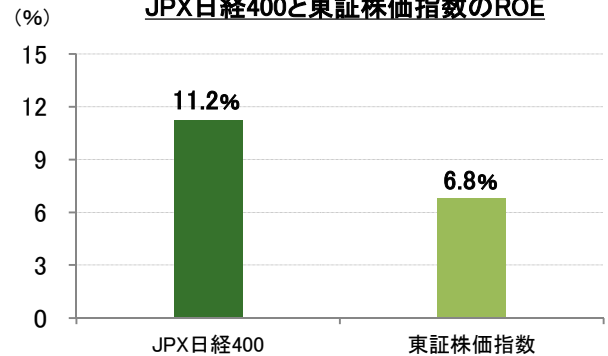
JPX日経400は、経営が効率的である企業やガバナンスの強化などに意欲的な企業が組み入れられる傾向にあり、同指数の目的の1つに経営効率の向上や株主還元策などの企業努力を誘発することが挙げられます。8月7日には、金融庁でコーポレートガバナンス(企業統治)・コードの策定に関する有識者会議が始まり、経済産業省から「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」(伊藤レポート)が公表されており、日本企業の収益性改善に向けての動きが注目されます。

公的機関など様々な方面からも注目が集まる

JPX日経400は既に世界最大級の機関投資家であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)のパスシブ運用のベンチマークとして採用されており、7月4日には約1,500億円を委託したことが公表されています。他の公的年金もその動きに追随するとみられており、日銀も市場流動性が高まれば、買い入れ対象とすることを検討しています。2014年11月下旬には同指数の先物取引も導入される予定となっており、流動性の向上と資産規模の拡大が見込まれていることから、今後ともJPX日経400に注目が集まるとみています。

(出所: GPIF、各種報道、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

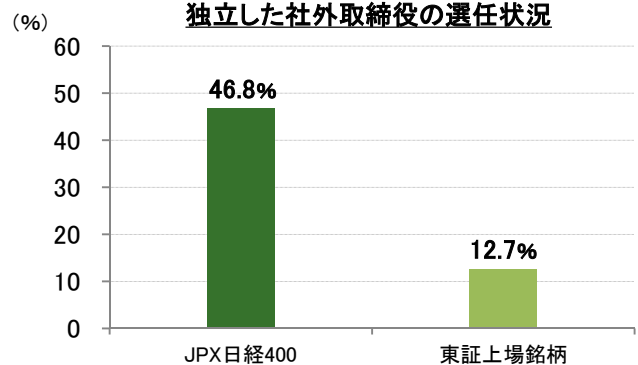
JPX日経400と東証株価指数のROE



※ROEは3年平均ROEの単純平均値

※3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄は除外して計算

独立した社外取締役の選任状況



※東証上場銘柄は、市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場している銘柄。

JPX日経400と東証株価指数の推移



※期間: 2014年1月6日～2014年8月7日

※2014年1月6日を10,000として指数化

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

・「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、(投資信託委託会社等)の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。